

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日更新

事務事業名	合志市内保育士等研修助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸喜
計画	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名	松並 逸郎
体系	施策の柱	57	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線)	2316
予算科目	会計一般	款3	項2	目3	事業連番11448	根拠法令	児童福祉法、合志市保育の実施に関する条例、安心子ども基金管理運営	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		: ①
						コスト削減優先度評価結果		: ⑥

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・市内認可、認可外保育所、幼稚園の保育士等を対象に安心子ども基金を活用して保育士等への研修会開催費用の助成を行う。 ・保育士に対しての研修については、国は各自治体での保育士等研修を推進しているところである。 ・安心子ども基金で保育士等研修に該当する事業があり、平成20年度から3か年のみの事業であったが、平成23年度からも事業継続となり、平成27年度からは国庫補助事業となった。 ・こしばらくは、認可保育所、認定こども園はもとより認可外保育所及び幼稚園等へのニーズは高いと考えられ、保育士等の質の向上は必要である。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:状況報告書・事業計画書)の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業実績調査)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)
【主な予算費目】	・保育士会からの実施計画に基づき算出した負担金、補助及び交付金
【意見や要望】	・保育士会からは質の高い中央の講師を招聘しての講習会や研修会を実施したいとの要望がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
市内認可、認可外保育所、認定こども園、幼稚園の保育士等を対象に安心子ども基金を活用して保育士等への研修会開催費用の助成を行った。	市内認可、認可外保育所、認定こども園、幼稚園の保育士等を対象に安心子ども基金を活用して保育士等への研修会開催費用の助成を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:研修会に参加した保育士等数	人
イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内認可、認可外保育所、認定こども園及び幼稚園等の保育士等	(単位) 人
	ア:市内認可、認可外、幼稚園等の保育士等数
	イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
保育士等の資質向上ができる	(単位) %
	ア:研修会参加率(研修会に参加した保育士等数/市内保育士等数)
	イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
保育士の質の向上のための研修会開催であるため、対象の保育士等の研修会参加率とした。また、目標設定については保育士等全ての参加は難しいと考えるため90%と設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
①	活動指標	人	343	202	400	329	400	400	400	400
②	対象指標	人	400	400	440	440	440	440	440	440
③	成果指標	%	77.5	50.5	90	74.7	90	90	90	90
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円				100	100	100	100
		都道府県支出金	千円	100	100	100				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	100	100	100	100	100	100	100
		(A)事業費計	千円	200	200	200	200	200	200	200
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	1	2	2	2	2	0
延べ業務時間	時間	0	10	90	60	90	90	0	0	
(B)人件費計	千円	0	39	358	222	358	358	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	200	239	558	422	558	558	200	200	

事務事業名	合志市内保育士等研修助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 市認可保育所保育士会が主体となり現場に沿った内容の研修会を開催している。市内認可保育所、保育ママ、市内幼稚園、市内認可外保育園の連携を図り、更に積極的な参加を呼びかける必要がある。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・保育士等研修会であるため、市認可保育所保育士会が主体となり市内認可保育所はもとより、市内幼稚園、市内認可外にも積極的に呼びかけてもらうことにより更に達成度が上がる見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・保育士等研修会であるため、市内の認可保育所だけではなく、市内の幼稚園や認可外保育園等にももっと積極的に参加呼びかけ、参加率の向上を図ることが必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 保育士等の職員を対象にした研修のため、安心子ども基金事業が終了しても、保育士等の研修をバックアップする必要はある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 保育士等の職員を対象にした研修のため、安心子ども基金事業が終了しても国庫補助対象事業となり、保育士等の研修をバックアップする必要はある。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在は、保育士会が主体となり研修企画開催をしているため、最低必要な人件費での対応ができています。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の保育に関わる保育士等の研修であるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市内の保育に関わる保育士等の研修であるため適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

市内認可保育所の保育士会が主体となることにより、現場に必要な研修が企画でき、行政とのタイアップにより質の高い講師を招くことができ、人件費の削減にも貢献できた。研修においても多くの保育士等の参加にはならなかったが、充実したものになった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						